



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.53 (2025.6.7)**第24回学会大会（京都）開催のお知らせ****第24回学会大会（京都）開催のご案内
「京都市のコミュニティ政策の現状と課題」****開催趣旨**

京都の「地域団体による自治活動」は特殊な存在として長年注目されてきました。その最大の理由の一つに、地域自治の歴史の長さがあります。京都は伝統的に日本の首都であり、一大都市として長く存在してきました。近代における番組小学校の設立や学区連合会による地域自治など、伝説的な自治活動が行われてきたことはよく話題に上がるどころです。

このような歴史に裏打ちされた強固な地域自治組織が京都にはあることがよく知られています。それは京都市のコミュニティ政策に独自の色合いを持たせてきました。一方で、そんな京都においても、自治会加入率の低下や担い手不足はいよいよ先送りできない課題となっています。また、既存の地域組織とは別の枠組みで新たな地域活動が勃興することによる新しい活動領域も広がってきています。さらに、住宅価格の高騰やそれに伴う若年層の流出、観光をめぐる諸課題など、地域社会をめぐる背景もめまぐるしく変わってきています。

その意味で、京都というまちを単に特殊例とみなすのではなく、他の多くの自治体と同じ課題も抱えている当事者のひとつと考え、その中で、京都市行政がどんな創意工夫を現在進行形で実施しているのか、ということはほかの多くの自治体にとっても示唆に富むものでしょう。

伝統的自治を活かしながら、この課題を京都はどう乗り越えるのか。京都市のコミュニティ政策の現状と課題を考えるため、今回はまず京都市の市民参加やコミュニティ政策の歴史を振り返り、その特徴と思想を知るとともに、今後の展望を考える機会としたいと考えています。

開催概要

○日時

2025年7月5日(土)、7月6日(日)

○場所

花園大学

〒604-8456 京都府京都市中京区西ノ京壺ノ内町8-1

○イベント詳細、お申し込み

イベント管理アプリ「ピーティックス」を使用します。以下のイベントページにアクセスし、お手続きください。

<https://peatix.com/event/4407590/view>



[ピーティックス利用ガイドはこちら](#)。

※会場サイズの都合上、メインシンポジウム 250 人、分科会 70 名を超えると立ち見となる可能性があります。あらかじめご了承ください。

○参加費

※事前予約と当日とでは価格が異なります。ご注意ください。

(事前予約)

一般: 3500 円

学割(院生): 1000 円

学割(学部生以下): 0 円

(当日)

一般: 5000 円

学割(院生): 2000 円

学割(学部生以下): 0 円

※当日お支払いは受付にて承ります。お釣りのないようにご協力お願いいたします。

プログラム (※敬称略)

2025 年 7 月 5 日(土)

11:30 総会 @返照館 100

13:00 開会 @返照館 100

13:05 開会挨拶(名和田会長)

13:10 メインシンポジウム

メインシンポジウム @返照館 100

「京都の地域コミュニティ政策の歩みと展望」

京都市におけるコミュニティ政策と市民参加推進の取り組みの変遷を概観し、京都市のコミュニティ政策の特徴を見出し、共有する。各時期の主な出来事を紹介しながら、なぜ、このような政策、制度のかたちをとったのか、あるいは、なぜ、できなかったか京都市のコミュニティ政策で目指した方向性、成果と課題を明らかにした上で、

とりわけ、学区レベルの自治や課題解決の担い手とその仕組みづくりをどうしていくか、京都市のコミュニティ政策のあり方を展望する。

- コーディネーター 深川 光耀（花園大学社会福祉学部准教授、コミュニティ政策学会理事、中京区基本計画推進会議座長）
- 谷 亮治（京都市まちづくり協働コーディネーター、コミュニティ政策学会研究企画委員長）
- 林 建志（京都市国際交流協会専務理事、元上京区長、元地域自治推進室長）
- 乾 亨（立命館大学名誉教授、コミュニティ政策学会副会長）
- 志藤 修史（大谷大学社会学部教授、京都市コミュニティ活性化推進審議会座長）
- 早崎 真魚（京都市文化市民局地域自治推進室 課長）

15:45 休憩

16:00 分科会1

分科会1-A @返照館 100

「京都の学区自治のこれから」

京都市において、明治時代に国による学制よりも先に創設された番組小学校の単位（元学区）が現在でも地域自治の単位として機能している。しかし、他地域同様に地域自治組織としての元学区は、それを支える町内会等の加入率も低下し、若年世帯等の流出等により、今後の持続的な運営が課題として指摘されている。とはいえ、新たに代替する組織が登場しているわけではなく、現在においても歴史的な背景、活動の蓄積を踏まえた高い信頼を維持している。

そこで、本分科会では、現在直面している地域課題の解決に向けた活動が活発に行われている地域を取り上げ、その活動内容、活動の担い手に関する現状を共有し、地域自治組織としての元学区の役割の変化、今後さらに期待されることについて議論したい。

- コーディネーター 杉崎 和久（コミュニティ政策学会理事）
- コメンテーター 小林 明音（京都市まちづくり協働コーディネーター）
- 菅谷 幸弘（東山区六原まちづくり委員会委員長）
- 森 修司（下京区修徳自治連合会会長）、荒川晃嗣（修徳まちづくり委員長）
- 中川 博視、筑田 一毅（北区紫竹自治連合会副会長）

分科会1-B @返照館 200

「私発協働のまちづくりの勃興と地域コミュニティ」

コミュニティ政策が対象としてきた地縁型住民自治組織が、住民の連帯感の希薄化や加入率の低下、役員の高齢化や担い手不足といった課題を顕在化させている。その一方で、個人の得意分野をもとにした地域活動や、個人の思いに端を発して同じ地域に住む他者に貢献し、社会をよくしていきたいという活動が小地域を圏域として勃興して組織化を見せ、活動同士もつながりをもちつつある。本分科会では、京都市における具体的実践から、こうした「私発協働」のまちづくりの意義やその生成と協働のプロセス、および地縁型住民組織との関係性を明らかにし、従来のコミュニティ政策に対し示唆するものを明らかにしたい。

- コーディネーター 山田 大地（コミュニティ政策学会理事・京都市まちづくり協働コーディネーター）
- 橋本 千恵・深川 光耀（モバイル屋台をつくらう・たのしもう）
- 松井 久美子（醍醐いきいき市民活動センター・食を通じた文化体験プロジェクト実行委員会）
- 江藤 慎介（みんなでつくる左京朝カフェ）

17:30 初日終了

2025年7月6日(日)

9:00～10:30 分科会2(自由論題部会)

分科会2-A 自由論題部会@返照館 301

- コーディネーター 鈴木 暁子(コミュニティ政策学会)
- 稲墻 正(東京都日野市高山自治会)「自治会活動デジタル化の有用性の分析」
- 乾 亨(立命館大学)・深川 光耀(花園大学)「福岡市自治協議会制度 20 年の振り返り試論～自治的協議会制度の有効性評価に向けて(1)」
- 深川 光耀(花園大学)・乾 亨(立命館大学)「佐賀市におけるまちづくり協議会制度の成熟過程と特徴～自治的協議会制度の有効性評価に向けて(2)」
- 中嶋 紀世生(東北大学/宮城大学)「持続可能な地域運営体制の構築に向けて 一宮城県大崎市岩出山地域における実践事例から一」

分科会2-B 自由論題部会@返照館 304

- コーディネーター 谷 亮治(コミュニティ政策学会)
- 東 良太(島根県中山間地域研究センター)「地域課題解決に向けた自治体の推進体制構築」
- 谷 亮治、山田 大地(京都市役所)「まちづくりプラットフォームによるコラボレーションの生成プロセス～京都市醍醐いきいき市民活動センターの近年の取り組みを例に～」
- 小辻 寿規(立命館大学)「地域社会の再構築における居場所の可能性と限界」
- 松岡 崇暢(宮崎大学)「地域運営組織が担う移動支援が高齢者の生活に与える効果」

分科会2-C 自由論題部会@返照館 401

- コーディネーター 山本 素世(コミュニティ政策学会)
- 田中 謙介(法政大学大学院)「日本の福祉制度改革と「地域」をめぐる言説政治」
- 吉村 輝彦(日本福祉大学)「地域共生社会の実現に向けたコミュニティのあり方～「コンヴィヴィアリティ」の概念を補助線として～」
- 西谷内 博美(法政大学大学院公共政策研究科)「町田市の市民意識調査アンケートの分析結果——市民活動の担い手」
- 池山 敦(皇學館大学)「平成 29 年地方公務員法改正の行政区長制度への影響～令和 6 年全国自治体調査より～」

分科会2-D 自由論題部会@返照館 402

- コーディネーター 金谷 一郎(コミュニティ政策学会)
- 井上 芳恵(龍谷大学)「地域コミュニティにおけるソーシャルメディア活用の現状と課題に関する研究～京都市を事例として～」
- 内田 昭大(宇都宮大学)「I ターンする中壮年男性の社会参加～TEM 基礎概念の抽出～」
- 杉岡 秀紀(福知山公立大学)「廃校活用とコミュニティ—福知山市を事例として—」

- 中山 敬太(日本都市センター)「地域防災力の向上めぐる中間支援組織の地域コミュニティへのアプローチ手法とその本質的課題—特定非営利活動法人 Mitaka みんなの防災の事例から—」

10:45～12:45 分科会3

分科会3-A @返照館 301

「京都市コミュニティ政策の最前線 その前史からこの30年を振り返り今後を展望する」

京都市のコミュニティ政策の特徴として、区役所を拠点に地域ごとの柔軟な対応を行い、その担い手として「まちづくり協働コーディネーター(旧まちづくりアドバイザー)」を配置している点が挙げられる。登壇者の北川氏はこの仕組みの創出に関わり、右京区長としても実践を重ねてきた。朝倉氏と佐藤氏は初代まちづくりアドバイザーとして20年間、地域まちづくりの現場に携わってきた。本分科会コーディネーターの永橋を含む4人の出会いと関係は実は京都市の市民参加型まちづくりが胎動し始めた30年前に遡る。登壇者それぞれの立場から、京都市のまちづくりにおける課題をどう捉え、どのように解決へ導いてきたのか？その歩みを振り返り、現状の課題や今後の方向性、制度のあり方についても忌憚なく議論すべく、フロア参加者も含めた参加型ディスカッションを行う。

- コーディネーター 永橋 爲介(立命館大学産業社会学部教授)
- 北川 洋一(公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター専務理事、元右京区長)
- 朝倉 眞一(京都市まちづくり協働コーディネーター)
- 佐藤 友一(京都市まちづくり協働コーディネーター)

分科会3-B @返照館 304

「学区自治組織の多様な外部パートナーの独自性と展望」

京都市において、学区自治組織の担い得ない課題を外部パートナーと協力して解決する動きも現れており、多様なアクターの視点からその特徴と課題を明らかにする。

これまでのコミュニティ政策学会では、既存自治組織に対して、社会福祉法人や民間企業、大学などの外部パートナーを、部分的には扱ってきたものの、周縁的にとらえられてきた傾向にある。しかし実態をみると、学区自治組織等の担うことが難しい地域課題に対して、多様なアクターがかかっている現状がある。

本分科会では、各登壇者からの話題提供をもとに、とりわけ「なぜこれらの多様なアクターが課題解決に関わっているのか」という社会的背景に目を向けながら、外部パートナーとしての独自性や、今後の課題と展望についてディスカッションを展開していく。

- コーディネーター 野村 実(大谷大学社会学部講師、コミュニティ政策学会理事)
- 河本 歩美(社会福祉法人京都福祉サービス協会 地域共生社会推進センター 代表)
- 齊藤 徹(株式会社アグティ 代表取締役)
- 三木 俊和(有限責任事業組合まちとしごと総合研究所 共同代表)
- 元井 雄大(大谷大学 地域連携アドバイザー)

分科会3-C @返照館 401

「“都市”としての京都の現在と課題」

本分科会では、京都市都心部のマンション開発と景観の変容、新規供給マンションの高額化、外資系を中心とするホテルの建設ラッシュ、海外からの観光客を顧客とするゲストハウスの増加等、十年来の京都市の都市政策に関わる数多くの論点が登場する。

これらの事象には、投資マネーの流入、モビリティのグローバル化、中間所得層の世界的な増加、日本の経済力の相対的低下と円安の問題など、従来のコミュニティ政策の範疇を大きく超える背景がある。

とはいえ、これらの事象は、地域コミュニティやそこに生きる人びとに無視できない影響を現に及ぼしており、深刻な社会課題として認識されるに至っている。本学会でも、これらの事象に関わる討論の場を提供することが期待される。

地域コミュニティとそこに生きる人びとが、国境の内外から押し寄せる波に打たれつつも、それにどう対応しようとしているのか。当事者市民の肉声と社会学の知見に裏付けられた分析から、多くのことを学ぶ機会になると思われる。

- コーディネーター 鯨坂 学(同志社大学名誉教授)
- 丸山 真央(大阪大学)「都心区のマンション社会化と地域コミュニティ」
- 阿部 大輔(龍谷大学)「急増するオーバーツーリズムへの対応」
- 大屋 峻(下京区植柳学区住民)「小学校跡地への海外資本によるホテル建設への住民の対応」
- 杉崎 和久(姉小路界限を考える会、コミュニティ政策学会理事)「姉小路界限における地域課題への対応」

13:00～14:30 ポスターセッション

ポスターセッション @返照館 102

- 鯨坂 学(同志社大学人文科学研究所)「京都市内における大規模開発計画に対する住民の対応:京都府立植物園・北山エリア整備基本計画を重点にして」
- 橋川 健祐・川本 健太郎(会員申請中、金城学院大学 人間科学部コミュニティ福祉学科)「障害者の移動と参加機会の拡充を目指す移動型バリアフリートイレ事業投資型モデルの汎用的研究 — 自治体を対象とした全国調査の結果をもとに—」
- 丸澤 敏宏(名古屋市役所/名古屋市立大学大学院)「クロスセクターの業務外活動による社会・地域課題の取り組み—ワカサミの事例分析—」
- 濱田 陽奈、石井 大一郎(宇都宮大学大学院)「長野県飯田市における地域運営組織の特徴と現場職員の役割」
- 廣田 有里、小齋 隆宣(江戸川大学メディアコミュニケーション学部)「少子高齢化時代の持続可能な自治会活動の検討—北柏町会を事例に—」
- 得能 司(同志社大学大学院)「京都の一大学院生による所属ゼミでの実習活動と自主的実践活動に垣間見る京都の地域自治—「大文字送り火」を担う伝統的地域団体の参与観察調査および伝統行事の担い手と市民をつなぐ「都のまつり文化研究会」運営」
- 柳 絵里(旭川市地域おこし協力隊)「住民による地域資源の活用からみた都市型コミュニティの可能性 —横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくり組織を事例に—」
- 鈴木 暁子(京都府立大学京都地域未来創造センター)「地域コミュニティのネットワークが支える外国ルーツの子どもや若者の支援のメカニズムの考察—大阪市西淀川区「たぶんか高校進学セミナー」事例から—」
- 入澤 響輝、明石 修(武蔵野大学工学部サステナビリティ学科)「若者の孤独に寄り添う居場所づくり — 若者版スナックバーの試行」
- 稲田 卓(慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科附属メディアデザイン研究所)「ローカル FM 局における Twitter(X)を用いた番組コミュニティの形成手法と活用事例」
- 吉田 泰基(京都市左京区役所)「京都市北部山間地域における、地域コミュニティ活動の担い手調査」

14:30 終了

コミュニティ政策学会会員動向

(2025年3月1日から2025年5月31日)

NO	氏名	所属	会員別
1	韓 昌熹	東京科学大	個人
2	前田 倅汰	滋賀大学	学生
3	印藤 牧絵	県立広島大学	学生
4	吉井 潤	宇都宮大学	学生
5	藤本 隆	滋賀大学	個人
6	川本 健太郎	神戸学院大学	個人
7	入江 康仁	慶應義塾大学	学生
8	埋金 宏至	宮崎大学	学生
9	齋藤 博	東洋大学	個人
10	入澤 響輝	武蔵野大学	学生
11	井上 芳恵	龍谷大学	個人
12	濱田 陽奈	宇都宮大学	学生

理事会報告

コミュニティ政策学会 第53回 理事会 記録

2025. 4. 10

文責：伊藤雅春

日時：2025年4月10日（木） 19時30分～21時15分

場所：zoom会議

出席者：名和田、乾、宗野、浅野、安藤、伊藤、金谷、小出、嶋田、直田、田中逸郎、谷、谷口、
玉野、辻上、土屋、西谷内、野村、林、深川、淵元、松岡、三浦、森、山田、木原（顧問）

【審議事項】

- 1) 2025年度京都大会の準備状況について
 - ・谷理事より2025年京都大会の準備状況について報告があった。
 - ⇒ニュースレターNo. 52で概要と自由論題募集、ポスターセッション報告者募集を行っている。
 - 次回のニュースレターはいつ頃発行の予定か？
(谷)
 - ⇒例年は6月中頃に発行していたので5月一杯にはプログラムの詳細をまとめていただきたい。
(林)
- 2) 2026年度大会の開催場所について
- ・伊藤事務局長より町田市との協議状況について報告があった。
- ⇒町田市では市民フォーラムを会場として用意するとのことだった。今後協議を進めていきたい。(名和田)
- 3) 今後の大会開催のスケジュールについて
 - ・谷研究企画委員長より大会開催地公募制をスタートさせるためのロードマップの提案があった。
 - ご当地開催の場合公募から開催日まで最低1年半は必要なので2027年度開催地の公募は2025年度大会からスタートさせる必要がある。

- ⇒ロードマップが示されたのは意義がある。研究企画委員長の公募も合わせて行ってはどうか。2027年度から交代するとしてもサポートの期間が必要ではないか。(宗野)
- ⇒この学会の場合大会実行委員会が会場準備などの作業だけでなく大会企画も準備することになるので1年以上はかかるのではないか。
(玉野)
- ⇒大会実行委員の公募に賛成である。今回の京都大会の経験から会場設営等のノウハウは引き継げるのではないかと思う。実際には実行委員として5~6名の協力者が必要になると思う。
(深川)
- ⇒今日のところは公募制度を承認頂きたい。その後は研究企画委員会マターとして進めていきたい。
- 4) 新会員制度の運用について
- ・名和田会長より鳥越会員の終身会員への申し出があったことと、新たに規定した顧問制度により3名の顧問を決定したことについて報告があった。今回の理事会から顧問にも出席をお願いすることとしたので今回は木原顧問が出席されていることを確認した。
 - ⇒顧問ということで恐縮している。まだ現役ということで自身を叱咤する意味でお受けした。
(木原)
- 5) ブックレットの発行について
- ・浅野理事より新企画について概要の説明があった。ジェンダーを含めた多様な観点からローカルガバナンスの側面から書きたいので事前に相談したいとのことだった。
 - ⇒事前に複数の編集委員で相談の機会を設定したい。(名和田)
 - ・谷研究企画委員長よりシンポジウムのテーマを書籍化する構想が2冊あるとの報告があった。
 - 1冊はすでに東信堂に原稿が渡っているとのこと。もう1冊は2024年の大学の地域連携に関する内容で、すでに文字興しが完了しており入稿が夏以降になることが報告された。
 - ⇒東信堂としては3冊程度まとまった段階で出版したいのではないか。順調にいけば今年中に出版できるのではないか。(名和田)
- 6) 予算案について
- ・伊藤事務局長から2025年度の予算案について提案があった。
 - ⇒機関誌の印刷費について昨年と同額になっているが頁数によってはオーバーする心配はないか。(宗野)
 - ⇒一応東信堂に事前に確認した数字となっている。(伊藤)
- 7) 各委員会活動報告及び活動計画について
- ・研究企画委員会：(谷研究企画委員長) まずは京都大会をまっとうしていきたい。シンポジウムと研究プロジェクトの公募を大会の時点からスタートさせたい。
 - ・編集委員会：(宗野編集委員長) 現在23号の編集を進めている。特集原稿は5月末には集めたい。シンポジウムについてはまとめができています。自由投稿論文については一部は査読が完了している。
 - ・国際交流委員会：(名和田会長) 前山国際交流委員長に連絡を取るようにしたい。
- 8) 各研究支部報告
- ・関東研究支部：(土屋理事) 3月24日に江戸川大学においてポスターセッションを開催した。当日は5件の発表、40名以上の参加があった。関西から谷研究企画委員長にも来て頂けた。今後とも継続していきたい。
 - ⇒江戸川大学の学生も参加することができ学生のためにもなり好評だった。(林)
 - ・中部研究支部：(三浦理事) 3月8日に研究会を開催した。谷研究企画委員長にも参加頂けた。久しぶりに中田顧問も参加して下さった。佐藤則子さんから能登半島地震のボランティア活動の話聞くことができた。9月5日に次回研究会を開催予定。ゆるやかな研究会を重ねていきたい。長期的には大会の開催も考えていきたい。
 - ⇒久しぶりに対面の研究会ができて良かった。年間3回くらいは開催したい。(谷口)
 - ・関西研究支部：(宗野理事) 京都大会に向けて大変になっている。2024年度は独自の活動はできていない。関西ゆかりの方に研究プロジェクトなどの呼びかけを行ったところである。
 - ・中国研究支部：(金谷理事) ブックレットをまと

めるので精一杯だった。今後活動していきたい。
 ⇒前山先生との連絡が取れないので上手くいっていない。ますます過疎地域は大変なことになっている。農山村は元気がなくなっている。

(安藤)

- ・九州研究支部：(森理事) 例年通りである。前年度はあまり活動できなかった。4月3日に春の遠足を実施した。集落支援員を中心にした地域自治組織を視察した。協議会は女性を中心として運営され、実施組織として一般社団法人が組織されライドシェアから始まりメンマの加工などコミュニティビジネスが拡大している。福岡県内では異色の活動を発見できた。今後とも年2回の遠足を実施していきたい。

9) その他について

- ・名和田会長より事務局体制の移行について現状報告があった。
 ⇒ホームページ、ニュースレターに記載の事務局の所在地を宮崎大学に変更した。(西谷内)
- ・辻上理事より東アジア市民社会フォーラムについて

ての補足説明がなされた。前回の常任理事会で紹介したが、東アジア市民社会フォーラムは中国と韓国と日本の三カ国でこれまでに15回開催しているフォーラムである。人口減少時代におけるコミュニティ政策をテーマに議論したいという申し出が辻上になされことを受けて今年度は伊賀市での開催が決まっている。東京以外では初めての開催となっている。11月14日午前中を中心に開催予定。基調講演を名和田会長にお願いしている。韓国と中国の地方自治の接点がどこにあるか探りながら準備を進めている。

⇒公益法人協会が進めている活動のようだが名張大会の内容にインスパイアされたのかも知れませんか。(名和田)

⇒国際交流委員会の再建の足がかりになるといのではないか。(伊藤)

⇒前山理事には連絡が取れなかった。

(辻上)

以上

事務局からのお知らせ

1. 2025年度の会費請求は会員管理システムを通じて行っています。個人会員は年額8,000円(ただし学生会員は年額5,000円)、団体会員は年額30,000円です。なお、請求書払いをご希望の場合は事務局までお知らせください。
2. 会員管理システムへのログインページは、<https://jacp.smoosy.atlas.jp/mypage/login>です。会員番号もしくは登録のアドレスと、パスワードを入力してください。会員管理システム上で、下記を確認・変更することができます。
 - ・請求書の発行(入金後は発行できません)
 - ・請求明細の確認(入金後に確認可)
 - ・領収書の発行
 - ・会員情報の確認と変更
3. 会員管理システムやその他お問い合わせは事務局にお願いいたします。連絡先は下記の通りです。

コミュニティ政策学会 Newsletter No.53

〒889-2192 宮崎市学園木花台西1丁目1番地 地域資源創成学部 農村社会学研究室気付

E-mail office@jacp-official.org <https://jacp-official.org/>

TEL 0985-58-7501(研究室直通)

発行日 2025年3月21日 編集 事務局 伊藤、松岡、西谷内、土屋